

令和 3 年度

津山市下水道事業会計予算書

目 次

津山市下水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和3年度津山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和3年度津山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- (2) 令和3年度津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 9 頁
- (3) 令和3年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 頁
- (4) 令和3年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
- (5) 令和3年度津山市下水道事業会計給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 頁
- (6) 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 頁
- (7) 令和2年度津山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 頁
- (8) 令和2年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 頁
- (9) 令和2年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和3年度津山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 頁
- (2) 令和3年度下水道使用料及び農業集落排水施設使用料収入算定表・・・・ 40 頁
- (3) 下水道事業費用節別構成表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42 頁

議案第 82 号

令和 3 年度

津山市下水道事業会計予算書

令和3年度 津山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度津山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業	
年間有収水量	6,000,000 m ³
接続戸数	16,200 戸
(2) 農業集落排水事業	
年間有収水量	100,000 m ³
接続戸数	520 戸
(3) 主な建設改良事業	
下水道事業	2,075,691 千円
農業集落排水事業	58,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,382,434 千円
第1項 営業収益		1,111,741
第2項 営業外収益		2,270,693
第2款 農業集落排水事業収益		142,803 千円
第1項 営業収益		19,695
第2項 営業外収益		123,108
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,039,606 千円
第1項 営業費用		2,768,072
第2項 営業外費用		270,354
第3項 特別損失		1,180
第2款 農業集落排水事業費用		187,856 千円
第1項 営業費用		174,800
第2項 営業外費用		13,013
第3項 特別損失		43

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,467,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,389千円、過年度分損益勘定留保資金97,240千円、当年度分損益勘定留保資金1,167,715千円、繰越利益剰余金処分額164,987千円で補填するものとする。」

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入			3,139,802千円
第1項 企業債			1,739,100
第2項 補助金			1,349,129
第3項 負担金			51,573
第2款 農業集落排水事業資本的収入			161,369千円
第1項 企業債			42,200
第2項 補助金			118,369
第3項 負担金			800
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出			4,605,274千円
第1項 建設改良費			2,081,909
第2項 企業債償還金			2,523,365
第2款 農業集落排水事業資本的支出			163,228千円
第1項 建設改良費			58,200
第2項 企業債償還金			105,028

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付実行日から償還期限まで貸付利率（年3%以内）に相当する利子補給
水洗便所改造資金を貸し付けた金融機関に対する損失補償	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、融資した融資額の損失金額
津山浄化センター改築更新事業	令和4年度	140,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業建設企業債	1,195,100千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和3年度中とする。 ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	586,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 210,623千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,830,470千円とする。

令和3年 3月 1日 提出

津山市長 谷 口 圭 三

令和 3 年度

津山市下水道事業会計予算説明書

令和3年度 津山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益		3,382,434		
		1. 公共下水道使用料	993,302	下水道事業における下水道使用料	
		2. 広域下水道維持管理負担金	96	処理場施設等の維持管理における津山広域下水道事業負担分の収益	
		3. 他会計負担金	117,692	雨水経費公費負担金	
		4. その他営業収益	651	前3目以外の収益で発生する収益	
	2. 営業外収益		2,270,693		
		1. 受取利息及び配当金	80	減債基金利息	
		2. 他会計補助金	1,150,119	他会計からの繰入金	
		3. 長期前受金戻入	1,120,469	減価償却に伴い長期前受金を収益化	
		4. 雑 収 益	25	その他の収益	
	2. 農業集落排水 事業収益		142,803		
1. 営業収益			19,695		
		1. 農業集落排水施設使用料	19,686	農業集落排水事業における下水道使用料	
2. その他営業収益		9	前目以外の収益で発生する収益		
2. 営業外収益			123,108		
		1. 他会計補助金	47,953	他会計からの繰入金	
		2. 長期前受金戻入	75,154	減価償却に伴い長期前受金を収益化	
	3. 雑 収 益	1	その他の収益		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		3,039,606		
			2,768,072		
		1. 管 渠 費	75,024	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2. ポ ン プ 場 費	3,423	久米処理分区内ポンプ場施設の維持管理に要する経費	
		3. 処 理 場 費	360,039	津山, 勝北, 加茂町浄化センターの汚水処理に要する経費	
		4. 総 係 費	87,571	下水道事業事務全般に関する費用	
		5. 減 価 償 却 費	2,241,315	固定資産の減価償却費	
		6. そ の 他 営 業 費 用	700	前5目以外の営業上の費用	
	2. 営業外費用			270,354	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		260,354	企業債の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		10,000	消費税の納税
	3. 特別損失			1,180	
		1. 過年度損益修正損		1,180	前年度以前の損益の修正損
	2. 農業集落排水 事業費用	1. 営業費用		187,856	
			174,800		
1. 管 渠 費			18,574	農業集落排水施設管渠等の維持管理に要する経費	
2. 処 理 場 費			28,181	農業集落排水区域内に存在する処理場施設(6ヶ所)の汚水処理に要する経費	
3. 総 係 費			5,992	農業集落排水事業事務全般に関する費用	
		4. 減 価 償 却 費	122,023	固定資産の減価償却費	
		5. そ の 他 営 業 費 用	30	前4目以外の営業上の費用	
2. 営業外費用				13,013	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13,013	企業債の利息
3. 特別損失				43	
		1. 過年度損益修正損		43	前年度以前の損益の修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入	1. 企業債		3,139,802	
			1,739,100	
		1. 建設企業債	1,165,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2. 資本費平準化債	573,600	企業債の償還に充当する企業債
	2. 補助金		1,349,129	
		1. 国庫補助金	806,500	補助事業建設事業に充当する国庫補助金
		2. 他会計補助金	542,629	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
	3. 負担金		51,573	
		1. 受益者負担金及び分担金	46,166	下水道事業に要する費用の一部に充当する受益者負担金及び分担金
2. 広域下水道建設負担金		5,407	津山浄化センターの設備更新費等の一部に充当する津山広域下水道事業負担分	
2. 農業集落 排水事業 資本的収入	1. 企業債		161,369	
			42,200	
		1. 建設企業債	29,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2. 補助金	2. 資本費平準化債	12,600	企業債の償還に充当する企業債
			118,369	
		1. 国庫補助金	22,000	補助事業建設事業に充当する国庫補助金
		2. 県補助金	6,600	補助事業建設事業に充当する県補助金
	3. 負担金	3. 他会計補助金	89,769	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
			800	
1. 受益者負担金及び分担金		800	農業集落排水事業に要する費用の一部に充当する受益者分担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費		4,605,274	
		1. 管渠建設改良費	1,897,691	下水道管渠の新設等に要する経費
		2. 処理場建設改良費	178,000	処理場施設の設備更新等に要する経費
		3. 受益者負担金 分担金業務費	6,218	受益者負担金及び分担金の賦課・徴収業務 に要する経費
	2. 企業債償還金		2,523,365	
		1. 企業債元金償還金	2,523,365	企業債元金償還金
2. 農業集落 排水事業 資本的支出			163,228	
	1. 建設改良費		58,200	
		1. 管渠建設改良費	45,200	下水道管渠の新設等に要する経費
		2. 処理場建設改良費	13,000	処理場施設の設備更新等に要する経費
	2. 企業債償還金		105,028	
1. 企業債元金償還金		105,028	企業債元金償還金	

令和3年度 津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	260,386
減価償却費	2,363,338
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
長期前受金の戻入額	△ 1,195,623
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息及び企業債取扱諸費	273,367
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 235
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 924
前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,167
小 計	1,692,182
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 273,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,975,174
補助金による収入	1,460,898
負担金による収入	51,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,781,300
企業債の償還による支出	△ 2,628,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 847,090
IV 資金増加額 (△は減少)	109,330
V 資金期首残高	301,580
VI 資金期末残高	410,910

令和3年度 津山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
（1）有形固定資産	80,731,443		
減価償却累計額	△9,466,228		
（2）投資その他の資産	268,419		
固定資産合計		<u>71,533,634</u>	
2. 流動資産			
（1）現金・預金	410,910		
（2）未収金	176,725		
貸倒引当金	△2,658		
（3）前払金	9,167		
流動資産合計		<u>594,144</u>	
資産合計			<u><u>72,127,778</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
（1）企業債	30,584,425		
固定負債合計		<u>30,584,425</u>	
4. 流動負債			
（1）企業債	2,545,217		
（2）未払金	27,650		
（3）前受金	10		
（4）賞与等引当金	17,243		
流動負債合計		<u>2,590,120</u>	
5. 繰延収益			
（1）長期前受金	31,197,747		
長期前受金額	△4,814,240		
収益化累計額			
繰延収益合計		<u>26,383,507</u>	
負債合計			<u>59,558,052</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
（1）自己資本金	10,476,827		
資本金合計		<u>10,476,827</u>	
7. 剰余金			
（1）資本剰余金	1,610,302		
（2）利益剰余金	482,597		
剰余金合計		<u>2,092,899</u>	
資本合計			<u>12,569,726</u>
負債資本合計			<u><u>72,127,778</u></u>

令和3年度会計書類に関する注記（当年度分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

うち管渠施設 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8, 131, 689千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,072,377	39,364	19,695	1,131,436
営業費用	2,570,898	197,174	174,800	2,942,872
営業損益	△1,498,521	△157,810	△155,105	△1,811,436
経常損益	356,809	△12,801	△45,010	298,998
資産	65,469,520	3,530,743	3,127,515	72,127,778
負債	53,686,424	3,072,917	2,798,711	59,558,052
その他の項目				
他会計繰入金	1,677,976	132,464	137,722	1,948,162
減価償却費	2,083,975	157,340	122,023	2,363,338
特別損失	1,119	61	43	1,223

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金14,891千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金600千円を使用する。

令和3年度 津山市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区分	職員(人)	給与費				法定福利費	合計	
	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	13 (1)	2,209	42,647	26,001	70,857	14,082	84,939
	資本勘定支弁職員	15 (1)	1,889	62,408	39,791	104,088	21,596	125,684
	合計	28 (2)	4,098	105,055	65,792	174,945	35,678	210,623
前年度	損益勘定支弁職員	11 (1)	2,234	39,411	26,249	67,894	15,257	83,151
	資本勘定支弁職員	15 (1)	1,895	58,612	37,515	98,022	22,734	120,756
	合計	26 (2)	4,129	98,023	63,764	165,916	37,991	203,907
比較	損益勘定支弁職員	2 (0)	△25	3,236	△248	2,963	△1,175	1,788
	資本勘定支弁職員	0 (0)	△6	3,796	2,276	6,066	△1,138	4,928
	合計	2 (0)	△31	7,032	2,028	9,029	△2,313	6,716

※ () 内は会計年度任用職員数

(単位 千円)

手当の内容	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度		3,906	2,952	2,561	1,964	8,661	73	43,480	2,195
前年度		3,762	2,628	1,897	2,684	10,161	166	40,326	2,140	0
比較		144	324	664	△720	△1,500	△93	3,154	55	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員(人)	給与費				法定福利費	合計	
	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	13	0	42,647	26,001	68,648	13,738	82,386
	資本勘定支弁職員	15	0	62,408	39,791	102,199	21,292	123,491
	合計	28	0	105,055	65,792	170,847	35,030	205,877
前年度	損益勘定支弁職員	11	0	39,411	26,249	65,660	14,912	80,572
	資本勘定支弁職員	15	0	58,612	37,515	96,127	22,430	118,557
	合計	26	0	98,023	63,764	161,787	37,342	199,129
比較	損益勘定支弁職員	2	0	3,236	△248	2,988	△1,174	1,814
	資本勘定支弁職員	0	0	3,796	2,276	6,072	△1,138	4,934
	合計	2	0	7,032	2,028	9,060	△2,312	6,748

(単位 千円)

手当の内容	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当勤勉手当	児童手当	管理職特別勤務手当
	本年度	3,906	2,952	2,561	1,964	8,661	73	43,480	2,195	0
	前年度	3,762	2,628	1,897	2,684	10,161	166	40,326	2,140	0
	比較	144	324	664	△720	△1,500	△93	3,154	55	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		一般職	報 酬	給 料	手 当			計
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,209	0	0	2,209	344	2,553
	資本勘定支弁職員	1	1,889	0	0	1,889	304	2,193
	合 計	2	4,098	0	0	4,098	648	4,746
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,234	0	0	2,234	345	2,579
	資本勘定支弁職員	1	1,895	0	0	1,895	304	2,199
	合 計	2	4,129	0	0	4,129	649	4,778
比較	損益勘定支弁職員	0	△25	0	0	△25	△1	△26
	資本勘定支弁職員	0	△6	0	0	△6	0	△6
	合 計	0	△31	0	0	△31	△1	△32

(単位 千円)

手当の内容	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当勤勉手当	児童手当	管理職特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	7,032	職員異動等による増減分	
手 当	2,028	職員異動等による増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,481
	平均給与月額 (円)	345,889
	平均年齢 (歳)	44歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,822
	平均給与月額 (円)	348,175
	平均年齢 (歳)	42歳1月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	備 考
令和3年1月1日	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日	1級	5	18
	2級	9	32
	3級	8	29
	4級	5	18
	5級		
	6級	1	3
	7級		
	計	28	100
令和2年1月1日	1級	7	27
	2級	8	30
	3級	6	23
	4級	3	12
	5級	2	8
	6級		
	7級		
	計	26	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部(次)長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28	
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	28	28
		6 号給 (人)	—	—
	8 号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26	
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	26	26
		6 号給 (人)	—	—
	8 号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	14.3	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期分支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般財源
水洗便所改造資金 利子補給	津山市水洗便所改造資 金融資あっせん及び利 子補給に関する規則に より、公共下水道に接 続するため既設便所を 水洗便所に改造するこ とに要する資金を貸し 付けた金融機関に対し て、貸付実行日から償 還期限まで貸付利率 (年3%以内)に相当 する利子補給	平成30年度 ～ 令和2年度	138	借り入れた 日から償還 完了まで	限度額	全額
水洗便所改造資金 を貸し付けた金融 機関に対する損失 補償	津山市水洗便所改造資 金融資あっせん及び利 子補給に関する規則に より、公共下水道に接 続するため既設便所を 水洗便所に改造するこ とに要する資金を貸し 付けた金融機関に対し て、融資した融資額の 損失金額			借り入れた 日から償還 完了まで	限度額	全額
下水道企業会計シ ステム構築業務	26,223	平成29年度 ～ 令和2年度	12,408	令和3年度 ～ 令和4年度	13,815	全額

令和2年度 津山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）公共下水道（農集）使用料	918,572		
（2）広域下水道維持管理負担金	2,502		
（3）他会計負担金	116,690		
（4）その他の営業収益	668		
	668		
		1,038,432	
2. 営業費用			
（1）管渠費	84,570		
（2）ポンプ場費	4,191		
（3）処理場費	358,864		
（4）総係費	89,384		
（5）減価償却費	2,348,706		
（6）その他の営業費用	663		
	663		
		2,886,378	
営業利益			△1,847,946
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	80		
（2）他会計補助金	1,173,323		
（3）長期前受金戻入	1,209,069		
（4）雑収益	24		
	24		
		2,382,496	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	310,739		
	310,739		
		310,739	
経常利益			2,071,757
			223,811
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
	0		
		0	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,600		
	1,600		
		1,600	
当年度純利益			△1,600
前年度繰越利益剰余金			222,211
当年度未処分利益剰余金			0
		222,211	
		222,211	

令和2年度 津山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	78,755,019		
減価償却累計額	△7,102,890		
(2) 投資その他の資産	268,339		
固定資産合計	71,920,468		
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	301,580		
(2) 未収金	176,490		
貸倒引当金	△2,640		
流動資産合計	475,430		
資産合計			72,395,898
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	31,348,342		
固定負債合計	31,348,342		
4. 流動負債			
(1) 企業債	2,628,390		
(2) 未払金	28,574		
(3) 前受金	10		
(4) 賞与等引当金	14,891		
流動負債合計	2,671,865		
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	29,684,968		
長期前受金額	△3,618,617		
繰延収益合計	26,066,351		
負債合計			60,086,558
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,476,827		
資本金合計	10,476,827		
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,610,302		
(2) 利益剰余金	222,211		
剰余金合計	1,832,513		
資本合計			12,309,340
負債資本合計			72,395,898

令和2年度会計書類に関する注記（前年度分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

うち管渠施設 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,975,767千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,069,944	39,758	20,837	1,130,539
営業費用	2,537,653	195,818	197,986	2,931,457
営業損益	△1,467,709	△156,060	△177,149	△1,800,918
経常損益	290,938	△12,468	△51,304	227,166
資産	65,588,669	3,611,766	3,195,463	72,395,898
負債	54,121,221	3,141,120	2,824,217	60,086,558
その他の項目				
他会計繰入金	1,648,388	130,701	154,683	1,933,772
減価償却費	2,052,443	157,008	139,255	2,348,706
特別損失	1,600	90	70	1,760

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金14,985千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金925千円を使用する。

令和 3 年度

津山市下水道事業会計予算参考書

令和3年度 津山市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業収益		3,382,434	3,373,306	9,128
1. 営業収益		1,111,741	1,125,675	△13,934
	1. 公共下水道使用料	993,302	1,004,729	△11,427
	2. 広域下水道維持管理負担金	96	2,752	△2,656
	3. 他会計負担金	117,692	117,535	157
	4. その他営業収益	651	659	△8
2. 営業外収益		2,270,693	2,247,631	23,062
	1. 受取利息及び配当金	80	80	0
	2. 他会計補助金	1,150,119	1,116,928	33,191
	3. 長期前受金戻入	1,120,469	1,130,598	△10,129
	4. 雑収益	25	25	0
2. 農業集落排水事業収益		142,803	158,610	△15,807
1. 営業収益		19,695	20,837	△1,142
	1. 農業集落排水施設使用料	19,686	20,828	△1,142
	2. その他営業収益	9	9	0
2. 営業外収益		123,108	137,773	△14,665
	1. 他会計補助金	47,953	57,067	△9,114
	2. 長期前受金戻入	75,154	80,705	△5,551
	3. 雑収益	1	1	0

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節 分		金額	説 明
下水道使用料		993,302	下水道使用料収入算定表のとおり
広域下水道維持管理負担金		96	広域下水道流量計維持負担金
他会計負担金		117,692	雨水処理負担金
その他営業収益		651	津山浄化センター敷地等土地貸借 264 下水道使用料督促手数料 234 排水設備指定工事店指定手数料 150 証明書発行手数料 3
受取利息及び配当金		80	基金利息
他会計補助金		1,150,119	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
長期前受金戻入		1,120,469	減価償却に伴い長期前受金を収益化 国庫補助金等長期前受金戻入 633,838 受贈財産評価額長期前受金戻入 30,285 受益者負担金等長期前受金戻入 66,736 一般会計繰入金長期前受金戻入 389,610
営業外雑収益		25	受益者負担金督促手数料
農業集落排水施設使用料		19,686	農業集落排水施設使用料収入算定表のとおり
その他営業収益		9	農業集落排水施設使用料督促手数料
他会計補助金		47,953	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金
長期前受金戻入		75,154	減価償却に伴い長期前受金を収益化 国庫補助金等長期前受金戻入 56,426 受贈財産評価額長期前受金戻入 213 受益者負担金等長期前受金戻入 1,813 一般会計繰入金長期前受金戻入 16,702
営業外雑収益		1	農業集落排水施設受益者分担金督促手数料

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業費用		3,039,606	3,086,856	△47,250
1. 営業費用		2,768,072	2,735,870	32,202
	1. 管 渠 費	75,024	74,763	261
	2. ポ ン プ 場 費	3,423	3,411	12
	3. 処 理 場 費	360,039	361,549	△1,510

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
報酬		2,209	会計年度任用職員1名分
給料		9,076	職員3名分
手当等		5,077	扶養手当 180 期末手当 1,441 勤勉手当 1,090 時間外勤務手当 971 管理職手当 468 通勤手当 195 住居手当 732
賞与等引当金繰入額		1,429	手当等 1,194 法定福利費 235
法定福利費		3,300	共済組合負担金等
備用品費		218	消耗器材等
光熱水費		10,555	排水ポンプゲート等電気料
修繕費		8,534	人孔蓋、マンホールポンプ配電盤等修繕費
材料費		400	施設管理用材料費
通信運搬費		5,464	管渠設備通報装置電話代
負担金		116	津山広域下水道施設利用負担金
手数料		1,061	管渠設備点検手数料等
委託料		23,090	雨水幹線、下水道清掃委託 3,425 管渠施設管理等業務委託 7,409 雨水施設保守点検業務委託 6,338 管渠施設データ管理電算業務委託 5,918
賃借料		4,495	管渠等設置土地賃借料 25 電算等賃借料等 4,470
備用品費		40	消耗器材等
燃料費		13	ポンプ場設備燃料代等
光熱水費		1,433	ポンプ場電気料等
修繕費		1,218	ポンプ場設備修繕費
通信運搬費		65	ポンプ場設備通報装置電話代
手数料		186	ポンプ場設備点検料
委託料		462	施設管理等委託料
公課費		6	軽油引取税
給料		11,794	職員4名(うち再任用職員2名)分
手当等		4,314	扶養手当 120 期末手当 1,470 勤勉手当 1,070 時間外勤務手当 938 通勤手当 195 住居手当 300 児童手当 150 特殊勤務手当 71
賞与等引当金繰入額		1,472	手当等 1,245 法定福利費 227

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4. 総 係 費	87,571	81,763	5,808
	5. 減 価 償 却 費	2,241,315	2,213,684	27,631

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
法定福利費		3,106	共済組合負担金
被服費		32	作業用
備消費費		2,230	消耗器材等
燃料費		188	処理場施設燃料代等
動力費		57,413	処理場施設等電気料金等
光熱水費		1,110	処理場施設水道料金等
修繕費		12,451	処理場施設修繕 12,351 公用車修繕 100
薬品費		20,400	汚水処理薬品代
通信運搬費		508	電話代等
手数料		35	産業廃棄物受入審査手数料
保険料		34	公用車用
委託料		244,425	施設管理等委託料 170,889 消防用施設設備点検業務委託料 145 機械設備等保守点検業務委託料 13,728 汚泥処分委託料 52,863 水質検査等委託料 6,800
賃借料		506	通信利用料
公課費		21	軽油引取税等
給料		19,711	下水道事業全般に従事する職員5名分
手当等		10,692	扶養手当 936 期末手当 3,448 勤勉手当 2,581 時間外勤務手当 1,587 管理職手当 936 通勤手当 370 住居手当 284 児童手当 550
賞与等引当金繰入額		3,208	手当等 2,690 法定福利費 518
法定福利費		6,247	共済組合負担金等
旅費		75	出張用
被服費		100	作業用
備消費費		150	事務用
印刷製本費		710	予算書等印刷代
通信運搬費		5	切手代等
負担金		289	債権管理システム負担金等 203 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 86
手数料		73	口座振替手数料等
保険料		838	下水道賠償責任保険料等
委託料		40,021	電算業務委託等 9 下水道使用料徴収委託料 39,172 消費税申告業務委託料 800 下水道メーター(井水)検針委託料 40
賃借料		2,658	電算等利用料
会費負担金		1,176	各種会費負担金
補償費		1,000	補償費
貸倒引当金繰入額		618	貸倒引当金として計上するための繰入額
固定資産減価償却費		2,241,315	建物減価償却費 33,894 構築物減価償却費 1,761,468

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	6. そ の 他 営 業 費 用	700	700	0
2. 営 業 外 費 用		270,354	349,296	△78,942
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	260,354	305,621	△45,267
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	43,675	△33,675
3. 特 別 損 失		1,180	1,690	△510
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,180	1,690	△510
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		187,856	210,413	△22,557
1. 営 業 費 用		174,800	195,691	△20,891
	1. 管 渠 費	18,574	17,979	595
	2. 処 理 場 費	28,181	28,565	△384
	3. 総 係 費	5,992	12,555	△6,563
	4. 減 価 償 却 費	122,023	136,562	△14,539

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			機械及び装置減価償却費 445,473
			車両運搬具減価償却費 183
			工具器具及び備品減価償却費 297
雑支出		700	下水道使用料過年度還付金
企業債利息		260,077	企業債に係る支払利息
借入金利息		277	一時借入金に係る支払利息
消費税及び地方消費税		10,000	下水道事業に係る令和3年度分
過年度損益修正損		1,180	過年度使用料調定減等
備用品費		29	消耗器材等
燃料費		8	管渠施設燃料代等
光熱水費		3,800	農業集落排水管渠附属設備等電気料
修繕費		3,000	人孔, マンホールポンプ非常用発電機設備制御盤等修繕費等
材料費		30	施設管理用材料費
通信運搬費		2,053	管渠設備通報装置電話代
手数料		350	管渠設備点検手数料等
委託料		9,300	管渠施設管理等業務委託料
公課費		4	軽油引取税
備用品費		200	消耗器材等
動力費		6,100	処理場施設等電気料金
光熱水費		200	処理場施設水道料金等
修繕費		3,000	処理場施設修繕
通信運搬費		476	電話回線代
手数料		2,030	汚泥抜き取り手数料
委託料		16,175	施設管理等委託料 14,797
			消防用施設設備点検業務委託料 33
			機械設備等保守点検業務委託料 575
			汚泥処分委託料 770
給料		2,066	下水道事業全般に従事する職員1名(うち再任用職員1名)分
手当等		647	期末手当 173
			勤勉手当 110
			時間外勤務手当 300
			通勤手当 64
賞与等引当金繰入額		164	手当等 142
			法定福利費 22
法定福利費		427	共済組合負担金等
備用品費		10	事務用
保険料		171	下水道賠償責任保険料等
委託料		1,507	下水道使用料徴収委託料
補償費		1,000	補償費
固定資産減価償却費		122,023	建物減価償却費 4,084

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	5. その他営業費用	30	30	0
2. 営業外費用		13,013	14,652	△1,639
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,013	14,652	△1,639
3. 特別損失		43	70	△27
	1. 過年度損益修正損	43	70	△27

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
			構築物減価償却費	83,987
			機械及び装置減価償却費	33,952
雑支出		30	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
企業債利息		13,013	企業債に係る支払利息	
過年度損益修正損		43	過年度使用料調定減等	

令和3年度 津山市 下水道
資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本的収入		3,139,802	2,920,536	219,266
1. 企業債		1,739,100	1,567,200	171,900
	1. 建設企業債	1,165,500	980,100	185,400
	2. 資本費平準化債	573,600	587,100	△13,500
2. 補助金		1,349,129	1,311,817	37,312
	1. 国庫補助金	806,500	763,500	43,000
	2. 他会計補助金	542,629	548,317	△5,688
3. 負担金		51,573	41,519	10,054
	1. 受益者負担金及び分担金	46,166	38,010	8,156
	2. 広域下水道建設負担金	5,407	3,509	1,898
2. 農業集落排水事業資本的収入		161,369	142,382	18,987
1. 企業債		42,200	20,800	21,400
	1. 建設企業債	29,600	20,800	8,800
	2. 資本費平準化債	12,600	0	12,600
2. 補助金		118,369	121,182	△2,813
	1. 国庫補助金	22,000	18,000	4,000
	2. 県補助金	6,600	5,400	1,200
	3. 他会計補助金	89,769	97,782	△8,013
3. 負担金		800	400	400
	1. 受益者負担金及び分担金	800	400	400

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節分		金額	説明	
区	節分	金額		
	下水道事業債	1,165,500	下水道事業建設費等の財源に充てる企業債	
	資本費平準化債	573,600	資本費平準化債	429,300
			特別措置分	144,300
	国庫補助金	806,500	社会資本整備総合交付金	350,000
			社会資本整備総合交付金（防災・安全）	456,500
	他会計補助金	542,629	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金	
	受益者負担金及び分担金	46,166	下水道新規整備に伴う受益者負担金等	
	広域下水道建設負担金	5,407	津山浄化センター設備更新等に伴う他町負担金	
	下水道事業債	29,600	農業集落排水事業建設費等の財源に充てる企業債	
	資本費平準化債	12,600	資本費平準化債	
	国庫補助金	22,000	農山漁村地域整備交付金	
	県補助金	6,600	県補助金	
	他会計補助金	89,769	地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計繰入金	
	受益者負担金及び分担金	800	農業集落排水施設新規整備に伴う受益者分担金	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本の支出		4,605,274	4,292,631	312,643
1. 建設改良費		2,081,909	1,865,865	216,044
	1. 管渠建設改良費	1,897,691	1,762,657	135,034
	2. 処理場建設改良費	178,000	96,000	82,000
	3. 受益者負担金分担金業務費	6,218	6,488	△270
2. 企業債償還金		2,523,365	2,426,766	96,599
	1. 企業債元金償還金	2,523,365	2,426,766	96,599
2. 農業集落排水事業資本の支出		163,228	146,510	16,718
1. 建設改良費		58,200	44,200	14,000
	1. 管渠建設改良費	45,200	32,200	13,000

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
報酬		1,889	会計年度任用職員 1 名分
給料		62,408	建設改良関係職員 1 5 名分
手当等		31,190	扶養手当 2,670 期末手当 10,321 勤勉手当 7,904 時間外勤務手当 4,865 管理職手当 1,548 通勤手当 1,737 住居手当 648 児童手当 1,495 特殊勤務手当 2
賞与等引当金繰入額		10,261	手当等 8,601 法定福利費 1,660
法定福利費		19,936	共済組合負担金等
旅費		234	出張用
備用品費		2,803	消耗器材等
燃料費		660	公用車用
印刷製本費		100	工事用図面等
修繕費		370	公用車修繕
通信運搬費		60	書類運搬費等
手数料		4	車両定期点検手数料
保険料		115	公用車用
委託料		100,020	測量設計等委託料等
賃借料		1,621	事務機器等賃借料
工事請負費		1,453,000	排水施設工事費
補償費		213,000	工事に係る補償費
公課費		20	自動車重量税
委託料		55,000	設計等委託料
工事請負費		123,000	処理場施設工事費
報償費		2,577	受益者負担金及び分担金前納報奨金
印刷製本費		75	納入通知書等印刷物
通信運搬費		551	納入通知書等切手代
手数料		5	口座振替手数料等
委託料		699	電算業務委託
賃借料		2,311	受益者負担金電算機器賃借料及び利用料
企業債元金償還金		2,523,365	企業債元金償還金
備用品費		200	消耗器材等
工事請負費		45,000	排水施設工事費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	2. 処 理 場 建 設 改 良 費	13,000	12,000	1,000
2. 企 業 債 償 還 金		105,028	102,310	2,718
	1. 企 業 債 元 金 償 還 金	105,028	102,310	2,718

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
工事請負費		13,000	処理場施設工事費
企業債元金償還金		105,028	企業債元金償還金

令和3年度 下水道使用料及び農業

	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
下水道 使用料	件数 (件)	6,159	5,142	2,931	1,021	332	330	141
	水量 (m ³)	293,401	795,154	729,863	357,000	150,182	222,497	194,308
	金額 (円)	83,784,750	140,489,770	130,966,848	69,124,189	31,153,196	51,691,627	50,858,870

処理水量 6,061,246m³ 有収水量 6,000,000m³ 使用料単価 165.55円/m³

	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
農業集落 排水施設 使用料	件数 (件)	206	163	92	37	13	8	0
	水量 (m ³)	10,070	30,565	27,579	15,792	6,497	6,260	0
	金額 (円)	3,151,109	5,202,050	4,764,781	2,946,542	1,298,965	1,394,014	0

処理水量 108,106m³ 有収水量 100,000m³ 使用料単価 196.87円/m³

集落排水施設使用料収入算定表（当初）

		湯屋用	臨時	し尿受入	工業用水	広域処理	計
401以上	計						
138	16,194	0	0	1	3	2	16,200
1,021,131	3,763,536	0	0	988,185	13,299	1,234,980	6,000,000
316,735,396	874,804,646	0	0	51,089,192	3,560,605	63,848,509	993,302,952

有収率 98.99%

最終見込戸数 16,200戸

		湯屋用	臨時				計
401以上	計						
1	520	0	0	0	0	0	520
3,237	100,000	0	0	0	0	0	100,000
929,466	19,686,927	0	0	0	0	0	19,686,927

有収率 92.50%

最終見込戸数 520戸

下水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
報 酬	4,098	0.05%	手 数 料	3,744	0.05%
給 料	105,055	1.31%	保 険 料	1,158	0.01%
手 当 等	51,920	0.65%	委 託 料	490,699	6.14%
賞 与 等 引 当 金 額 繰 入	16,534	0.21%	賃 借 料	11,591	0.14%
法 定 福 利 費	33,016	0.41%	会 費 負 担 金	1,176	0.01%
報 償 費	2,577	0.03%	工 事 請 負 費	1,634,000	20.44%
旅 費	309	0.00%	補 償 費	215,000	2.69%
被 服 費	132	0.00%	公 課 費	51	0.00%
備 消 品 費	5,880	0.07%	貸 倒 引 当 金 額 繰 入	618	0.01%
燃 料 費	869	0.01%	固 定 資 産 費 減 価 償 却	2,363,338	29.56%
動 力 費	63,513	0.79%	雑 支 出	730	0.01%
光 熱 水 費	17,098	0.21%	企 業 債 利 息	273,090	3.42%
印 刷 製 本 費	885	0.01%	借 入 金 利 息	277	0.00%
修 繕 費	28,573	0.36%	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	0.13%
材 料 費	430	0.01%	過 年 度 損 益 修 正 損	1,223	0.02%
薬 品 費	20,400	0.26%	企 業 債 元 金 償 還 金	2,628,393	32.87%
通 信 運 搬 費	9,182	0.11%			
負 担 金	405	0.01%	合 計	7,995,964	100.00%

